



藤沢記者クラブ各位

## 環境省の「重点対策加速化事業」に採択されました

本市は、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」に採択されました。

重点対策加速化事業とは環境省が実施する事業で、2030年度温室効果ガス排出削減目標及び2050年カーボンニュートラルの達成に向け、地域のニーズ・創意工夫を踏まえて、地域脱炭素の「重点対策」を複数年にわたって意欲的かつ加速的に実施する自治体に対し、支援（交付期間5年間）を行っています。

今般、その公募が実施（令和6年3月4日から3月15日）され、本市を含む32自治体が新たに選定（令和6年5月24日時点）されました。

今回本市が行った提案は、個人・事業者向け太陽光発電設備、蓄電池の導入や、既存住宅への断熱改修、及び事業用建物への高効率設備導入補助など民間における地球温暖化対策設備の導入を進めるものです。

本市では、こうした国の交付金なども活用し、地域で脱炭素に取り組む様々な主体との連携を強化しながら、市民の暮らしの質の向上を実現するとともに、災害にも強い持続可能なまちづくりを推進してまいります。

### 提案内容(概要)について

別紙のとおり

以 上

<参考>

環境省 HP「重点対策加速化事業について」

URL：<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/grants/>

\*この資料に関する問い合わせ先

藤沢市役所 環境部 環境総務課  
担当： 細谷・青島  
内線： 3311  
直通： 0466(50)3529

# 藤沢市：HEMSデータの利活用による脱炭素ライフスタイルの最適化モデルの展開

## 事業計画の特徴

【地域課題】将来の生産年齢人口の減少・担い手不足  
 【対応】まちの活力維持に関する早期着手に向け、今後の人口構造や世帯構成の変化に的確に対応した事業を展開。  
 ①子育て世代などの流入促進・流出抑制につながるくらしの質の向上、②職住近接の環境維持に向けた市内産業の経営基盤底上げ、③交通渋滞等に起因する生活環境の改善  
 【特徴】都市部として必要性の高い分野で脱炭素の取組を組み合わせた施策を重点的に実施し、事業効果を高める。

## 事業計画の概要（民間のみ・公共なし）

再エネ：4,220kW

取組（個人）	規模
太陽光発電（自家消費型）の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>300件</li> <li>1,500kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>300件</li> <li>1,200kwh</li> </ul>
既存住宅断熱改修補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>戸建50戸</li> <li>集合2棟</li> </ul>
その他基盤インフラ設備（EMS）の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>300件</li> </ul>
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備（自家消費型）の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>49件</li> <li>2,720kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>20件</li> <li>240kWh</li> </ul>
高効率照明機器・給湯器・空調設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>50件</li> <li>5件</li> <li>25件</li> </ul>

## 事業の工夫・波及効果

- ①住宅用太陽光発電・蓄電設備と**HEMSの同時導入**を条件にデータを収集。市内事業者や大学等と連携し、家族構成や生活スタイルに応じた居住データを分類し**エネルギー使用の最適化モデル**を構築。エネルギーコスト低減による市民生活の質的向上を図るとともに、**最適な設備構成モデルに即した市の補助制度**を新たに展開する。
  - ②地域金融機関等の**ワンストップ相談窓口・伴走型支援**など、**産官学金の連携**体制による住宅や事業所での確実な再エネ設備導入等を実現する。
  - ③交通渋滞等に伴う騒音・振動・排ガス対策として、本市単独の再エネ設備支援加算金や普通充電設備導入支援を実施し、**電動車導入における経済的メリットを実感**できる効果的な促進策を展開する。
- ①～③を通じ、災害にも強い持続可能なまちづくりに寄与することで、子育てしやすいまち・くらし続けたいまちとして、**地域の魅力・ブランド力向上**を図る。

## 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
4,220kW	46,047 t-CO2	17.3億円	5.1億円	令和6年度～令和10年度

## 取組のイメージ

